（注２）重要な非資金取引

１．ファイナンス・リースによる資産の取得

工具、器具及び備品	203,151,262
	203,151,262

２．現物寄付による資産の取得

工具、器具及び備品	59,379,876
図書	9,599,059
	68,978,935

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

Ⅰ	当期未処分利益		1,967,774,144
	当期総利益	1,967,774,144	
Ⅱ	積立金振替額		1,963,500
	教育研究・組織運営改善積立金	1,963,500	
Ⅲ	利益処分額		
	積立金		1,969,737,644

国立大学法人等業務実施コスト計算書

（平成21年４月１日～平成22年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ	業務費用			
	⑴　損益計算書上の費用			
	業務費	28,281,767,107		
	一般管理費	748,157,348		
	財務費用	290,923,057		
	臨時損失	6,264,388	29,327,111,900	
	⑵　（控除）自己収入等			
	授業料収益	△ 2,930,518,885		
	入学金収益	△ 403,254,500		
	検定料収益	△ 106,317,200		
	附属病院収益	△ 14,000,333,409		
	受託研究等収益	△ 620,678,249		
	受託事業等収益	△ 164,956,765		
	寄附金収益	△ 326,140,642		
	財務収益	△ 12,581,305		
	雑益	△ 307,089,634		
	資産見返寄附金戻入	△ 93,842,123		
	除売却資産見返寄附金戻入	△ 556,066	△ 18,966,268,778	
	業務費用合計			10,360,843,122
Ⅱ	損益外減価償却等相当額			
	損益外減価償却相当額	916,511,770		
	損益外固定資産除却相当額	32,816,188		949,327,958
Ⅲ	損益外減損損失相当額			42,050,127
Ⅳ	引当外賞与増加見積額			△ 25,558,545
Ⅴ	引当外退職給付増加見積額			△ 247,027,488
Ⅵ	機会費用			
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	7,836,000		
	政府出資等の機会費用	563,070,128		
	無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	—		570,906,128
Ⅶ	国立大学法人等業務実施コスト			11,650,541,302

注）１．引当外退職給付増加見積額のうち、地方公共団体からの出向職員等分　43,189,784円

２．引当外賞与増加見積額のうち、地方公共団体からの出向職員等分　137,796円

３．国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

土地及び建物について、近隣の賃貸料を参考に計算しております。

４．政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の平成22年３月末利回り（1.395％）により計算しております。

注　記

（重要な会計方針）

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準又は費用進行基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	７～50年
構築物	７～50年
工具、器具及び備品	３～15年

なお、国から承継した固定資産については、見積耐用年数を用いております。また、受託研究等収入によって購入した固定資産については、当該研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。